

統一的な基準による連結財務書類（令和2年度）

大阪市の各会計及び地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を対象とする連結財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、18兆5,905億円ありますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約2割にあたる4兆3,955億円あります。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「純経常行政コスト」（行政コスト計算書）は、2兆4,657億円、市民1人当たり90万円でした。

・資産	18兆5,905億円	（市民1人当たり 678万円）
・負債	4兆3,955億円	（ " 160万円）
・純経常行政コスト	2兆4,657億円	（ " 90万円）

*市民1人当たりの金額は、令和3年1月1日現在の本市住民基本台帳人口（2,739,963人）を用いて算出しています。

貸借対照表

大阪市が持っている資産と負債を表しています。
一般会計等、全体と同様、資産のうち、道路・学校・公園など行政サービスを提供するために必要な資産（事業用資産・インフラ資産）が大半（約9割）を占めています。

資産 18兆5,905億円	負債 4兆3,955億円
固定資産 17兆5,203億円	地方債 3兆5,782億円
事業用資産 6兆2,306億円	その他 8,173億円
インフラ資産 9兆7,339億円	
その他 1兆5,559億円	
流動資産 1兆702億円	【将来世代の負担】
（うち現金預金 4,290億円）	純資産 14兆1,950億円
	【過去・現世代の負担】

行政コスト計算書

1年間の行政活動にかかるコストを表しています。
一般会計等、全体と同様、経常費用のうち、生活保護等の社会保障給付といった「移転費用」が大半（約6割）を占めています。

経常費用 2兆9,841億円	臨時損失 409億円
業務費用 1兆921億円	臨時利益 274億円
人件費、物件費など	
移転費用 1兆8,920億円	
社会保障給付など	
経常収益 5,184億円	純行政コスト
使用料及び手数料など	2兆4,791億円
純経常行政コスト	
2兆4,657億円	

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。
1年間で1,486億円増加し、本年度末純資産残高は14兆1,950億円となりました。

前年度末純資産残高	14兆464億円
本年度純資産変動額	1,486億円
本年度差額	1,598億円
純行政コスト	▲ 2兆4,791億円
財源	2兆6,390億円
その他	▲ 112億円
本年度末純資産残高	14兆1,950億円

*金額は1億円未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。